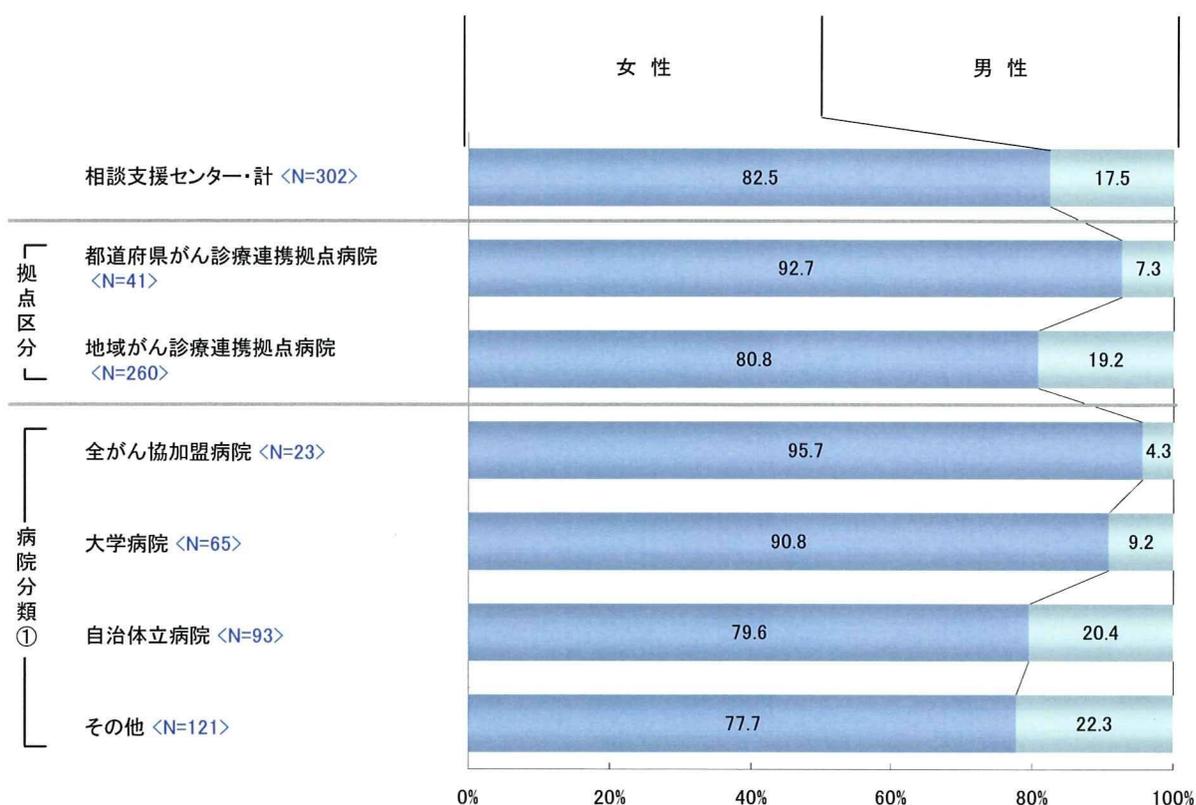


回答者の属性

1. 性別

「女性」が8割強(82.5%)と多数を占め、「男性」は2割弱(17.5%)。

図 89. 性別



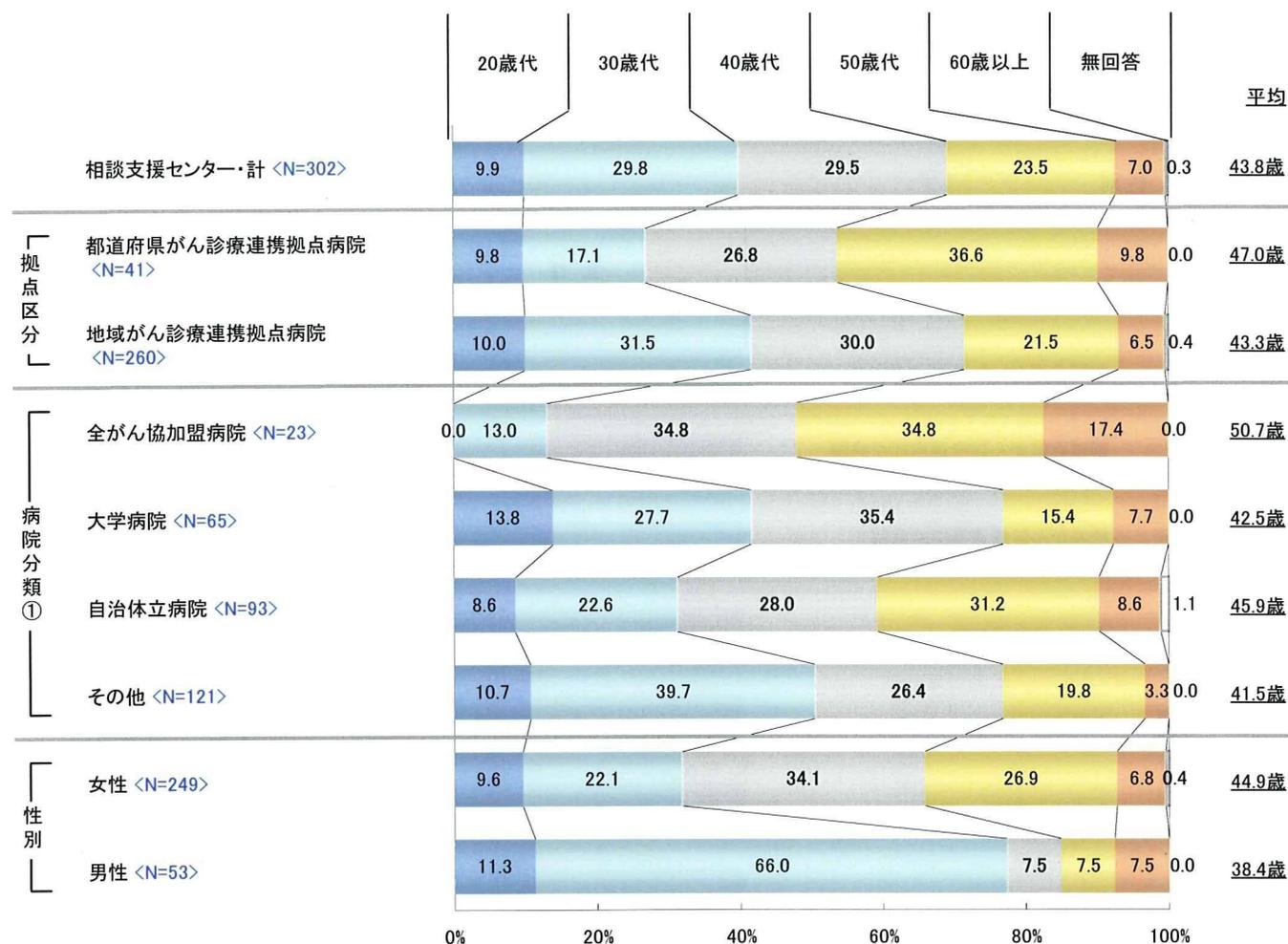
拠点区分別では、「女性」の割合は《都道府県がん診療連携拠点病院》（92.7%）の方が《地域がん診療連携拠点病院》（80.8%）よりも高い。

病院分類①別では、「女性」の割合は《全がん協加盟病院》（95.7%）、《大学病院》（90.8%）では9割台で、《自治体立病院》（79.6%）、《その他》（77.7%）の7割台に比べて高い。

2. 年齢

「30 歳代」(29.8%)、「40 歳代」(29.5%)、「50 歳代」(23.5%)がそれぞれ2割台で、平均「43.8 歳」。

図 90. 年齢



拠点区分別にみると、《都道府県がん診療連携拠点病院》の方が全般に年齢は高く、平均年齢も《都道府県がん診療連携拠点病院》(47.0 歳)の方が《地域がん診療連携拠点病院》(43.3 歳)よりも4歳近く高くなっている。

病院分類①別にみると、平均年齢は《全がん協加盟病院》(50.7 歳)が最も高く、《その他》(41.5 歳)が最も低い。

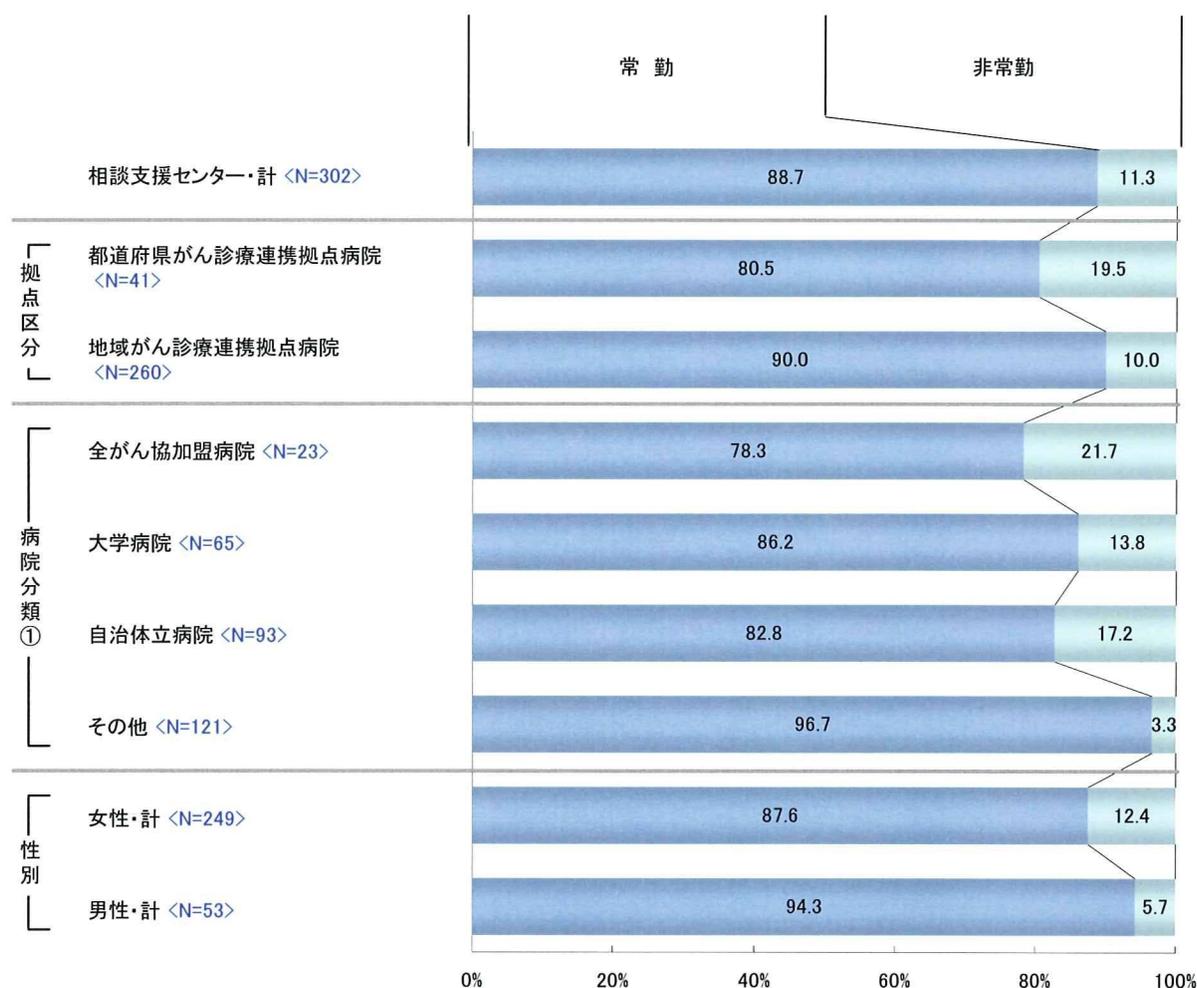
性別にみると、《女性》の方がかなり年齢は高く、《男性》では「30 歳代」(66.0%)がほぼ3人に2人の割合を占めているのに対し、《女性》では「40 歳代」(34.1%)や「50 歳代」(26.9%)の方が「30 歳代」(22.1%)よりも多い。平均年齢も、《男性》38.4 歳に対し、《女性》は44.9 歳である。

3. 雇用形態

「常勤」(88.7%)が9割近くと多数を占め、「非常勤」(11.3%)は1割程度となっている。

- 非常勤の1週間の勤務時間は、「30～40 時間未満」(58.8%)が半数を超えており、次いで「20～30 時間未満」(17.6%)、「40～50 時間未満」(17.6%)などの順で、平均は週に「31.1 時間」である。

図 91. 雇用形態

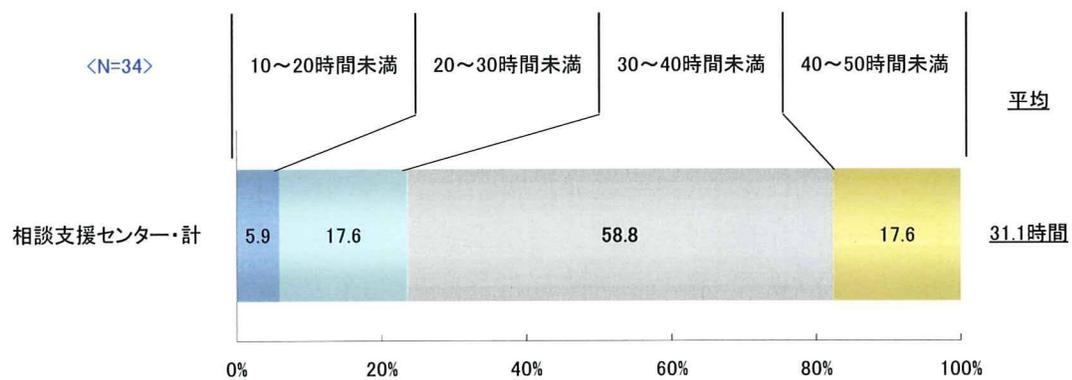


拠点区分別にみると、「常勤」の割合は《地域がん診療連携拠点病院》(90.0%)の方が《都道府県がん診療連携拠点病院》(80.5%)よりも10ポイント近く高い。

病院分類①別にみると、「常勤」の割合は《その他》(96.7%)では100%に近い。一方、《全がん協加盟病院》(78.3%)では8割を切っている。

性別では、《男性》の方がやや「常勤」(94.3%)の割合が高い(《女性》では87.6%)。

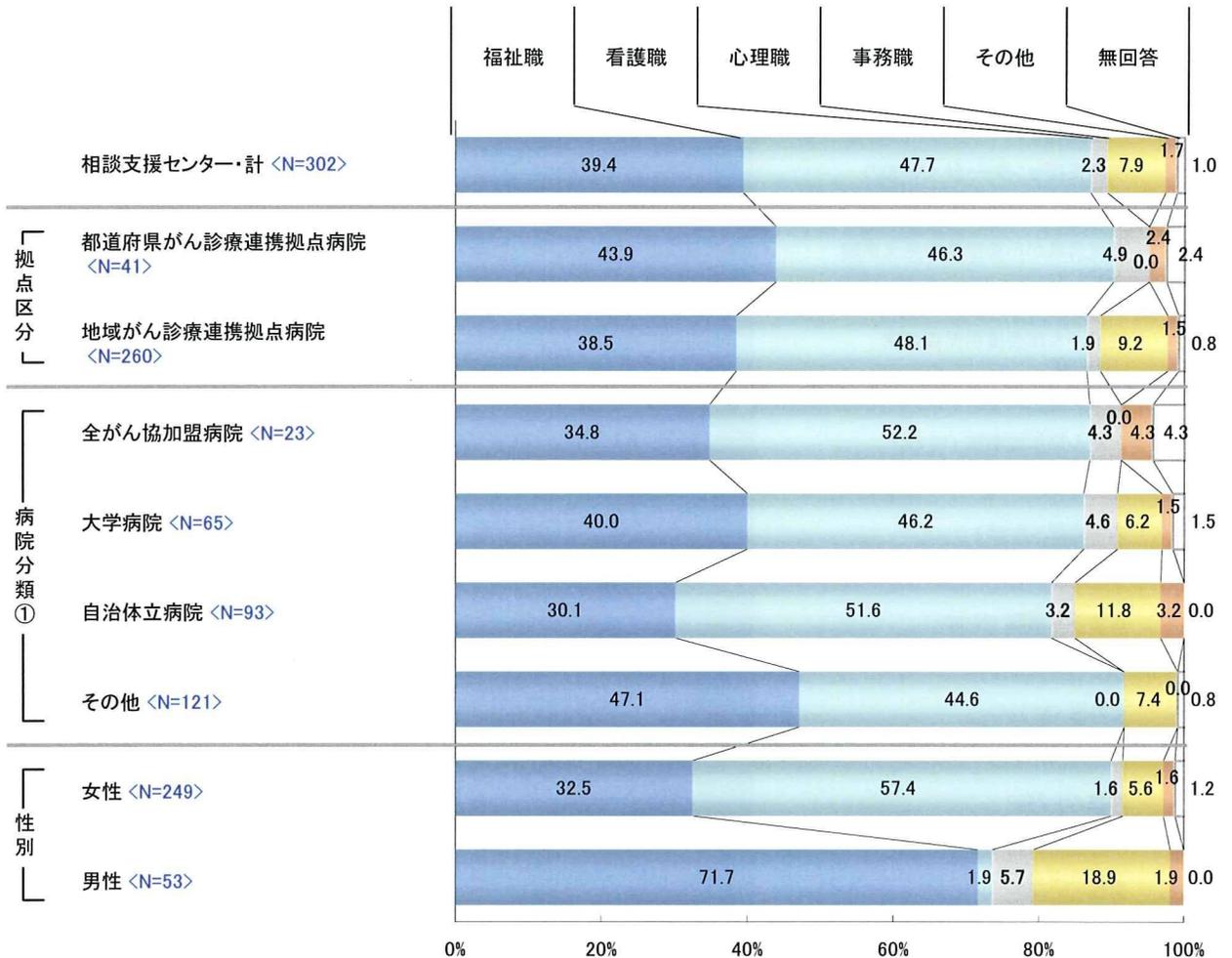
図 92. 非常勤の1週間の勤務時間



4. 現在の職種

「看護職」(47.7%)が半数近くで最も多く、次いで「福祉職」もほぼ4割(39.4%)。「事務職」(7.9%)、「心理職」(2.3%)もわずかだがいる。

図 93. 現在の職種



拠点区分別にみると、「事務職」は《地域がん診療連携拠点病院》(9.2%)では1割近くいるが、《都道府県がん診療連携拠点病院》(0.0%)では全くみられない。

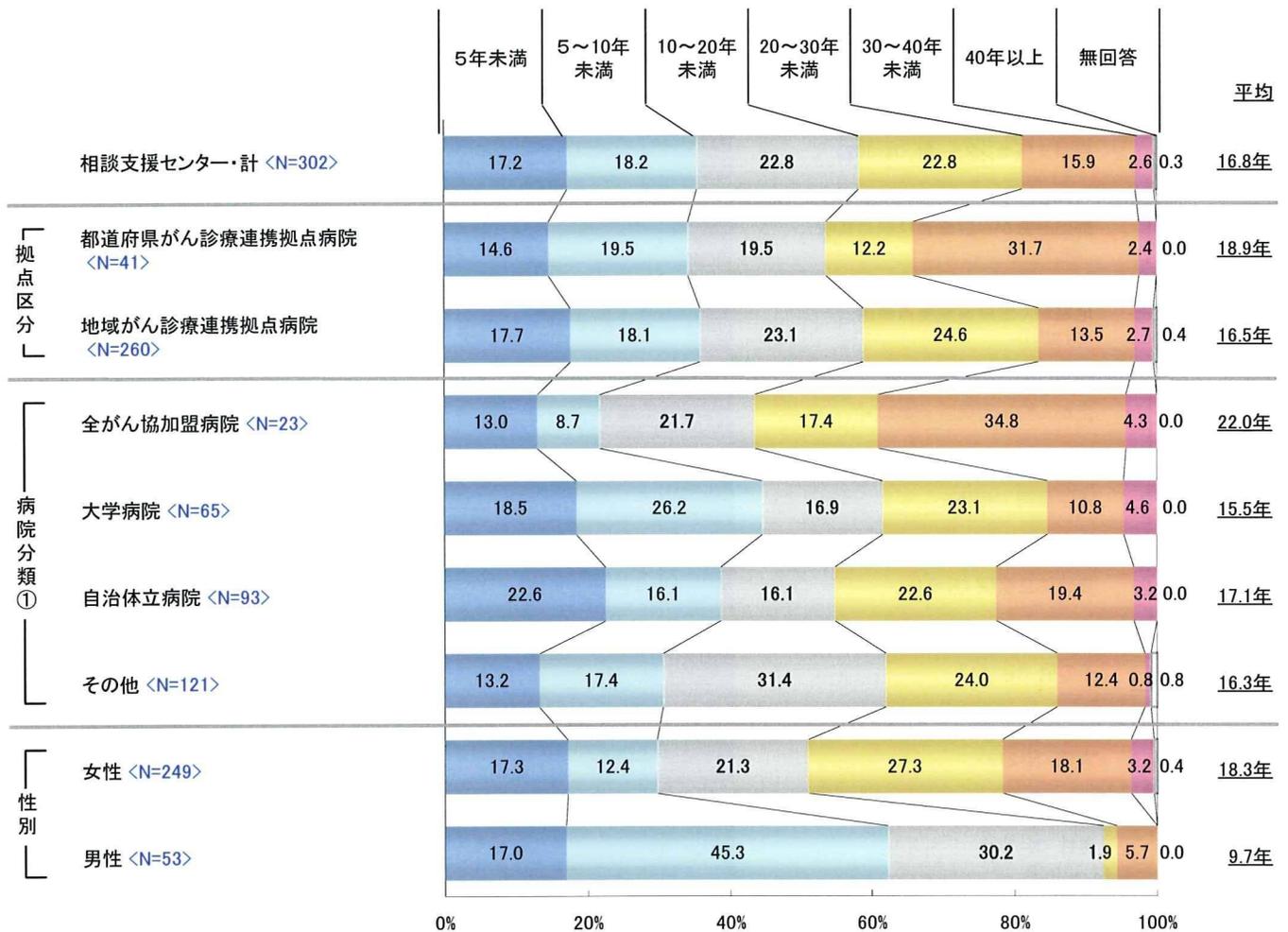
病院分類①別では、「看護職」が最も多い病院属性が多いが、《その他》では「看護職」(44.6%)よりも「福祉職」(47.1%)の方が多。

性別にみると、《女性》では「看護職」(57.4%)が過半数を占めており、「福祉職」(32.5%)よりはるかに多いが、《男性》では「福祉職」(71.7%)が7割を超えている。

5. 現在の職種の経験年数

「20～30年未満」(22.8%)、「10～20年未満」(22.8%)、「5～10年未満」(18.2%)、「5年未満」(17.2%)、「30～40年未満」(15.9%)など、人による差が大きい。平均は「16.8年」。

図 94. 現在の職種の経験年数



拠点区分別にみると、《都道府県がん診療連携拠点病院》では「30～40年未満」(31.7%)が3割を超えており、平均も《都道府県がん診療連携拠点病院》(18.9年)の方が《地域がん診療連携拠点病院》(16.5年)より2年以上長い。

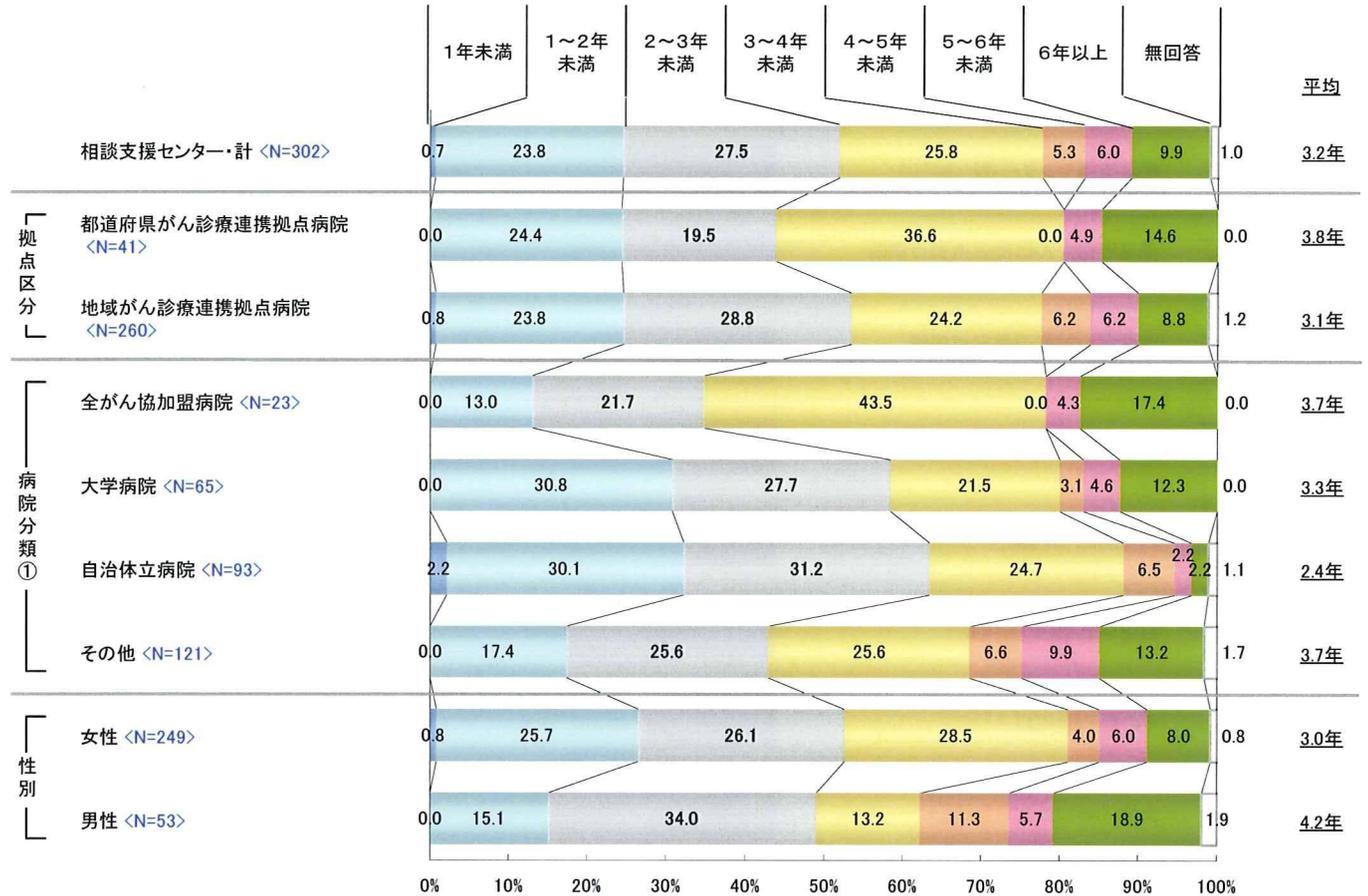
病院分類①別にみると、平均は《全がん協加盟病院》(22.0年)が最も長くなっている。

性別にみると、平均は《女性》(18.3年)の方が《男性》(9.7年)の2倍近い経験年数となっている。

6. がんの相談支援の経験年数

「2～3年未満」(27.5%)、「3～4年未満」(25.8%)、「1～2年未満」(23.8%)がいずれも2割台で、この「1～4年未満」で7割を超えている。平均は「3.2年」である。

図 95. がんの相談支援の経験年数

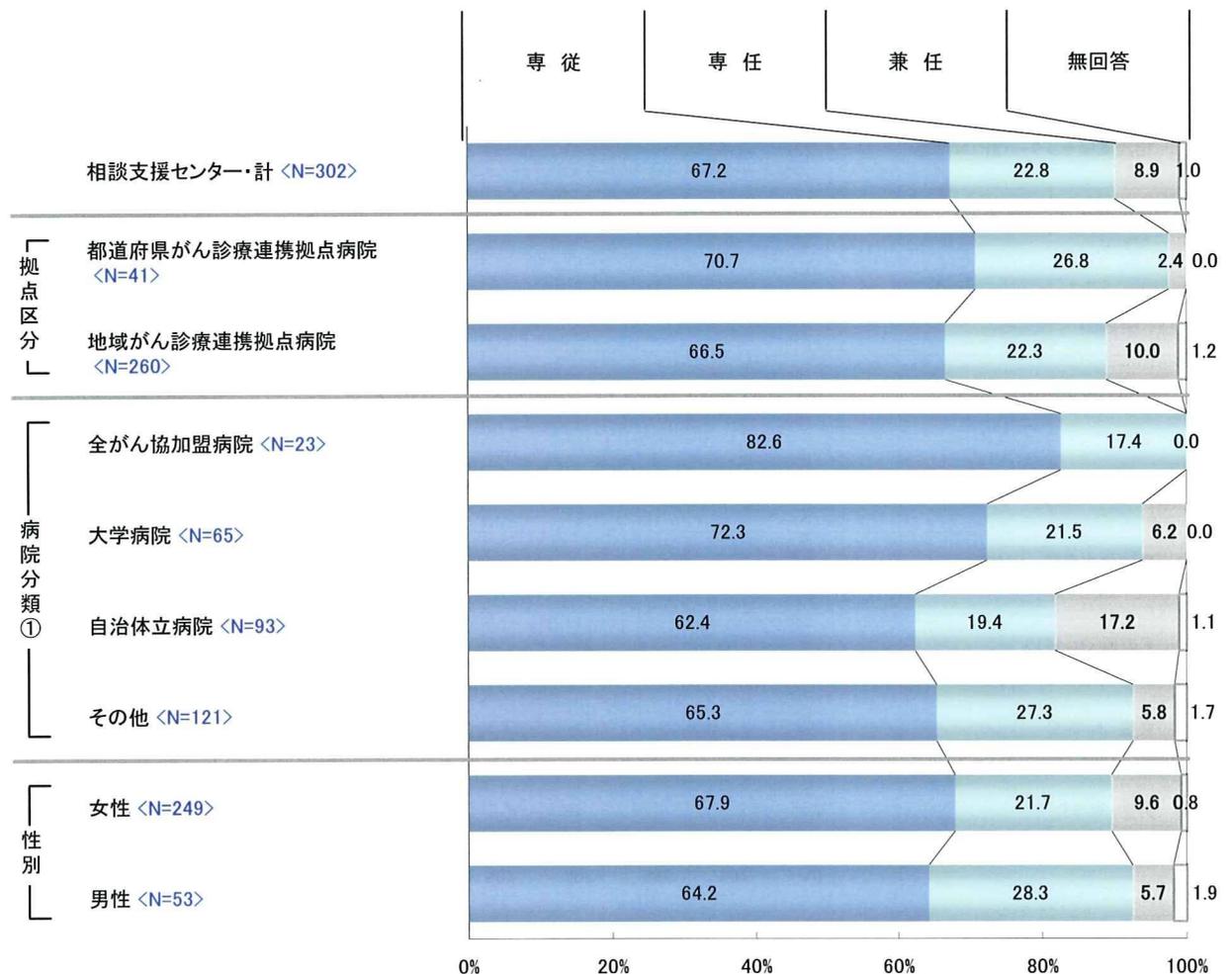


拠点区分別にみると、《都道府県がん診療連携拠点病院》の方がやや経験年数は長い。
 病院分類①別にみると、平均は《自治体立病院》（2.4年）がやや短い。
 性別では、《女性》（3.0年）よりも《男性》（4.2年）の方が経験年数は長めである。

7. 相談支援センターでの勤務形態

「専従」が3人に2人強(67.2%)で主になっており、次いで「専任」が2割強(22.8%)。「兼任」(8.9%)は1割を下回っている。

図 96. 相談支援センターでの勤務形態

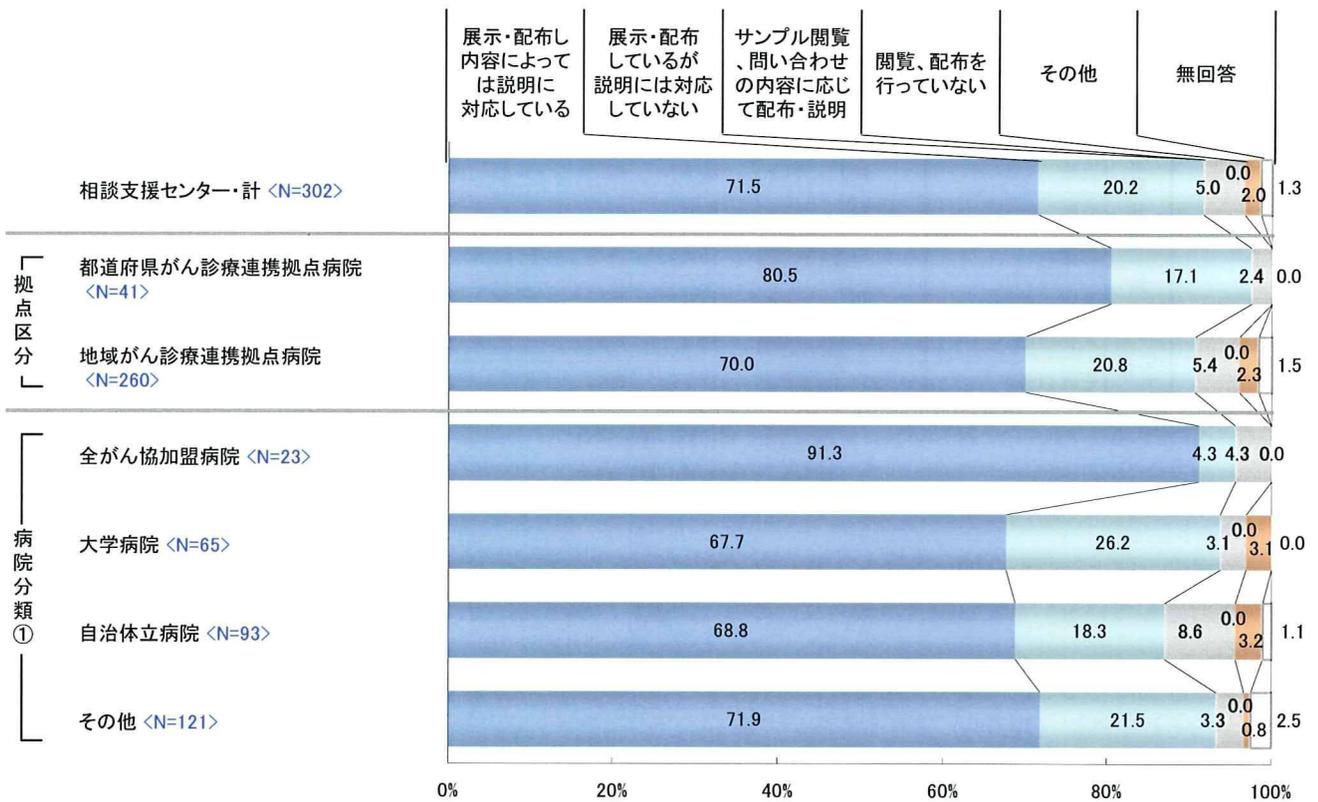


拠点区分別にみると、《地域がん診療連携拠点病院》では「兼任」(10.0%)の割合がやや高い。
 病院分類①別にみると、《自治体立病院》で「専従」(62.4%)の割合が低く、「兼任」(17.2%)の割合が高い。
 一方、「専従」の割合が最も高いのは《全がん協加盟病院》(82.6%)である。
 性別ではあまり大きな差はない。

1. がん対策情報センターで発行している「がんの冊子」の配布状況

「展示・配布し、内容によっては説明に対応している」が7割強(71.5%)で多く、次いで「展示・配布しているが、説明には対応していない」が2割(20.2%)となっており、合わせて「展示・配布している」(91.7%)病院が9割を超えている。

図 97. がん対策情報センターで発行している「がんの冊子」の配布状況



拠点区分別にみると、いずれも「展示・配布し、内容によっては説明に対応している」が7割以上を占めているが、《都道府県がん診療連携拠点病院》(80.5%)の方が《地域がん診療連携拠点病院》(70.0%)を10ポイントほど上回っている。

病院分類①別にみると、《全がん協加盟病院》はサンプル数が少ないためブレが大きいと思われるが、「展示・配布し、内容によっては説明に対応している」(91.3%)の割合が9割以上と極めて高くなっている。

表 12. がん対策情報センターで発行している「がんの冊子」の配布状況（エリア①（厚生局分類）別、エリア②別）

		サンプル数	展示・配布し、説明している	展示・配布し、説明していない	さいわい関係の案内・説明	読んでいない	その他	無回答
相談支援センター・計		302	71.5	20.2	5.0	-	2.0	1.3
エリア① （厚生局分類）別	北海道	15	53.3	20.0	13.3	-	13.3	-
	東北	40	77.5	17.5	2.5	-	-	2.5
	関東信越	73	72.6	21.9	2.7	-	-	2.7
	東海北陸	39	79.5	10.3	7.7	-	-	2.6
	近畿	49	61.2	28.6	4.1	-	6.1	-
	中国	28	67.9	25.0	7.1	-	-	-
	四国	13	84.6	15.4	-	-	-	-
	九州・沖縄	45	73.3	17.8	6.7	-	2.2	-
エリア②別	大都市圏	65	76.9	16.9	3.1	-	1.5	1.5
	それ以外	237	70.0	21.1	5.5	-	2.1	1.3

：相対的に高い項目

：相対的に低い項目

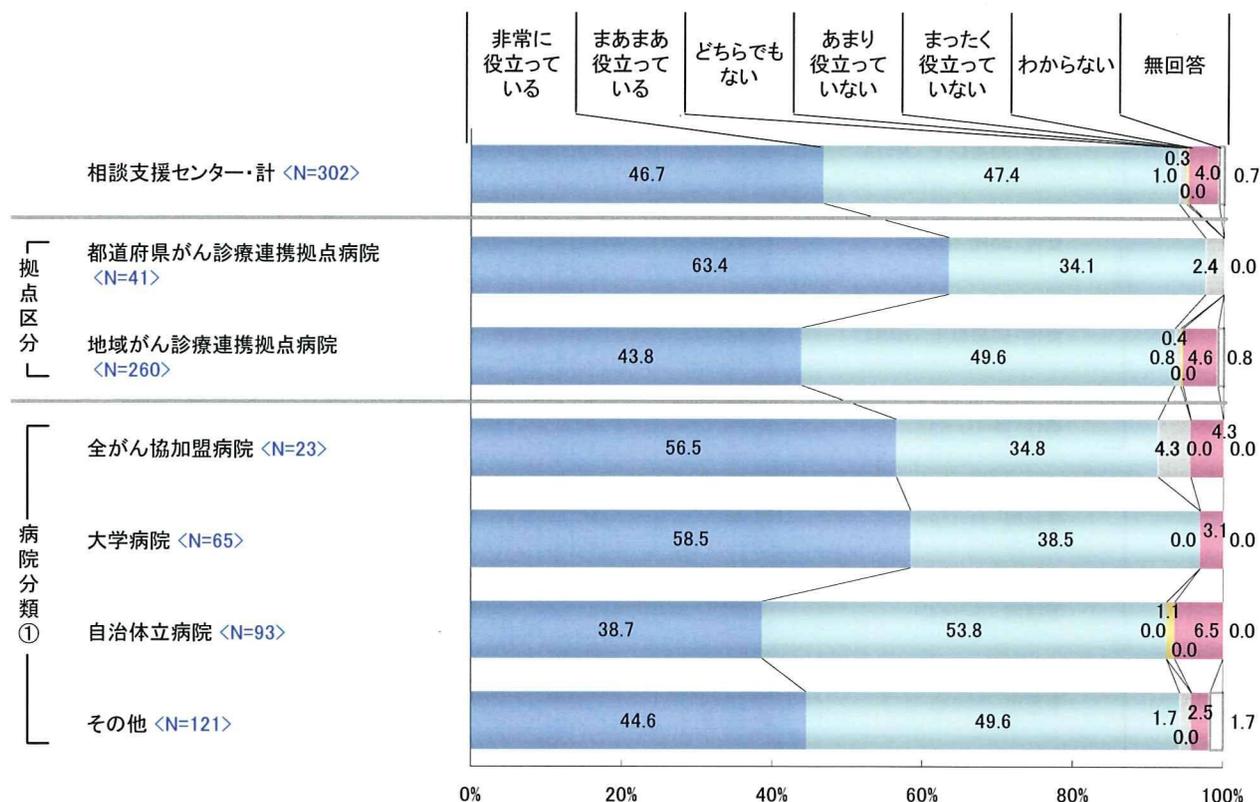
エリア①（厚生局分類）別にみると、サンプル数が少ないため分析が難しいが、「展示・配布し、内容によっては説明に対応している」とする割合が最も高いのは《四国》（84.6%）で、最も低いのは《北海道》（53.3%）となっている。

エリア②別にみると、「展示・配布し、内容によっては説明に対応している」の割合は、《大都市圏》（76.9%）の方が《それ以外》（70.0%）よりやや高めである。

2. 冊子はどの程度役立っていると感じているか

「非常に役立っている」(46.7%)、「まあまあ役立っている」(47.4%)ともに半数近くを占め、合わせて“役立っている”(94.0%)とする割合が9割以上に達しており、極めて評価が高い。

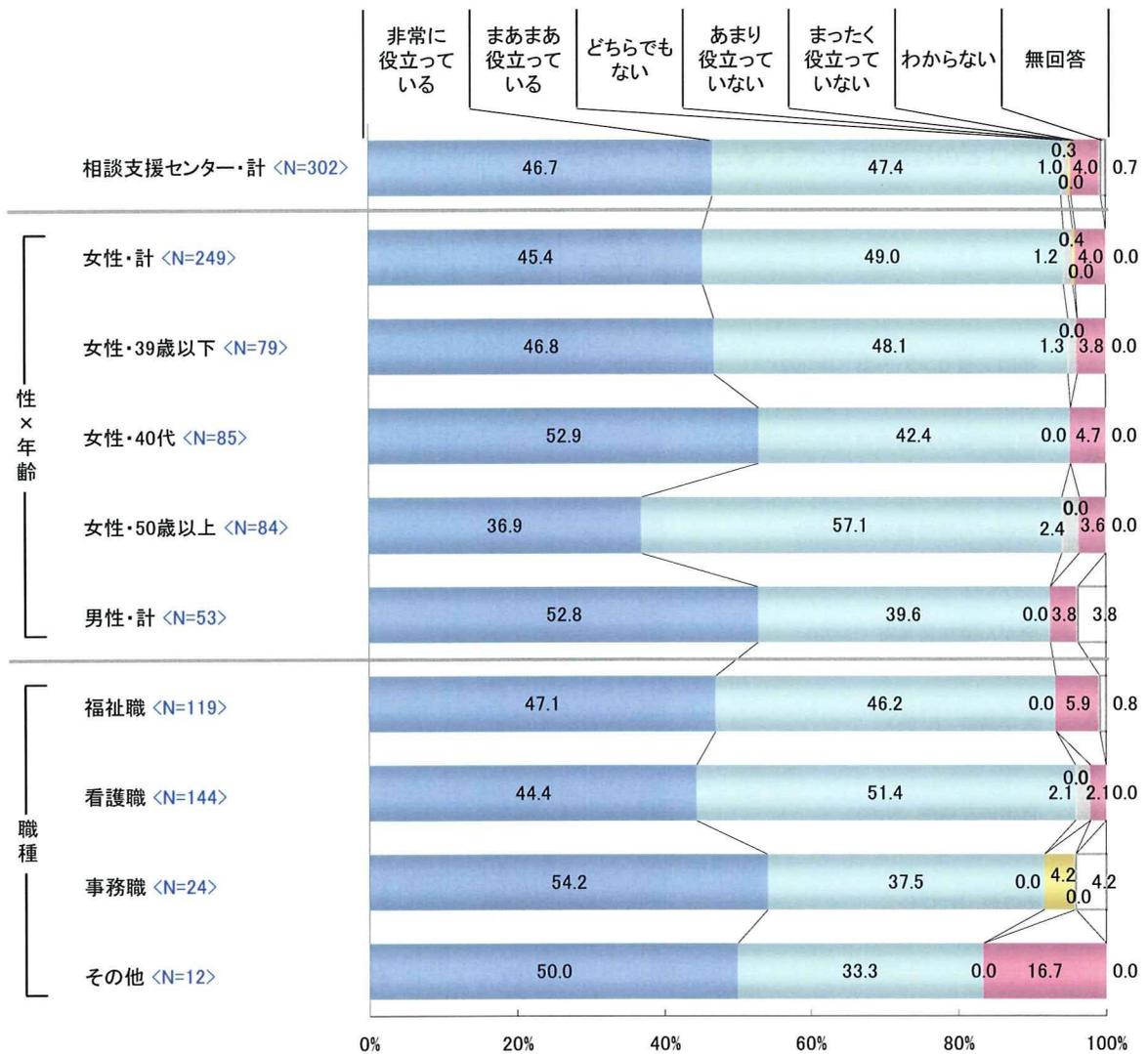
図 98. 冊子はどの程度役立っていると感じているか



拠点区分別にみると、「非常に役立っている」とする割合は《地域がん診療連携拠点病院》(43.8%)でも少なくはないが、《都道府県がん診療連携拠点病院》(63.4%)ではさらに高く、6割を超えて極めて高い評価となっている。

病院分類①別にみると、「非常に役立っている」の割合は、《全がん協加盟病院》(56.5%)、《大学病院》(58.5%)で過半数を示し、特に高い値となっている。

図 99. 冊子はどの程度役立っていると感じているか（性×年齢別、職種別）



性×年齢別にみると、「非常に役立っている」の割合は、《女性・50歳以上》（36.9%）において、他の年齢層や男性の5割前後に比べて低い。

職種別では、傾向の差はあまりない。

表 13. 冊子はどの程度役立っていると感じているか（エリア①（厚生局分類）別、エリア②別）

		サンプル数	非常に役立っている	まあまあ役立っている	どちらでもない	あまり役立っていない	まったく役立っていない	わからない	無回答
相談支援センター・計		302	46.7	47.4	1.0	0.3	-	4.0	0.7
エリア① （厚生局分類）別	北海道	15	33.3	60.0	-	-	-	6.7	-
	東北	40	52.5	37.5	5.0	-	-	2.5	2.5
	関東信越	73	47.9	45.2	-	1.4	-	4.1	1.4
	東海北陸	39	41.0	53.8	-	-	-	5.1	-
	近畿	49	44.9	51.0	-	-	-	4.1	-
	中国	28	60.7	35.7	-	-	-	3.6	-
	四国	13	61.5	30.8	7.7	-	-	-	-
	九州・沖縄	45	37.8	57.8	-	-	-	4.4	-
エリア②別	大都市圏	65	49.2	47.7	1.5	-	-	1.5	-
	それ以外	237	46.0	47.3	0.8	0.4	-	4.6	0.8

: 相対的に高い項目
 : 相対的に低い項目

エリア①（厚生局分類）別にみると、サンプル数が少ないため分析しにくいですが、「非常に役立っている」が多いのは《四国》（61.5%）と《中国》（60.7%）、逆に少ないのは《北海道》（33.3%）と《九州・沖縄》（37.8%）となっている。

エリア②別ではあまり差はない。

3. 「患者必携」を患者向けに配布することになった場合、各役割はどの部署が主に担うことになると思うか

ここでは、【患者必携について院内に認知を広げる】など、患者向けに患者必携を配布する場合に発生すると思われる役割（14項目）について、どの部署が担うことになると思うか意見を得た。

ほとんどの取り組みを「相談支援センター」が担うと考えられており、14の取り組みのうち10の取り組みでは半数以上が「相談支援センター」と回答している。特に【12】相談支援センター・患者図書室で見本を閲覧展示【(90.7%)、【8】院外の患者からの必携に関する問い合わせに対応【(89.1%)、【5】必携に関する患者の問い合わせに対応する【(85.8%)、【9】院外の医療者からの必携に関する問い合わせに対応【(82.1%)の4つの取り組みは「相談支援センター」が8割以上を占める。

一方、【2】必携を手渡すかどうかの判断、指示を行う【は「医師」(49.3%)が担うとする割合が突出して高く、そのほか【6】院外からの紹介があった患者に必携を渡すか判断【(36.1%)、【10】紹介がない患者に必携を渡すかどうか判断する【(23.2%)も比較的高い。

また、「看護師」の割合が比較的高いのは【3】指示に基づいて必携を患者に手渡す【(38.7%)、【4】手渡された患者に必携の概要や使い方を説明する【(26.8%)などである。

図 100. 「患者必携」を患者向けに配布することになった場合、各役割はどの部署が主に担うことになると思うか

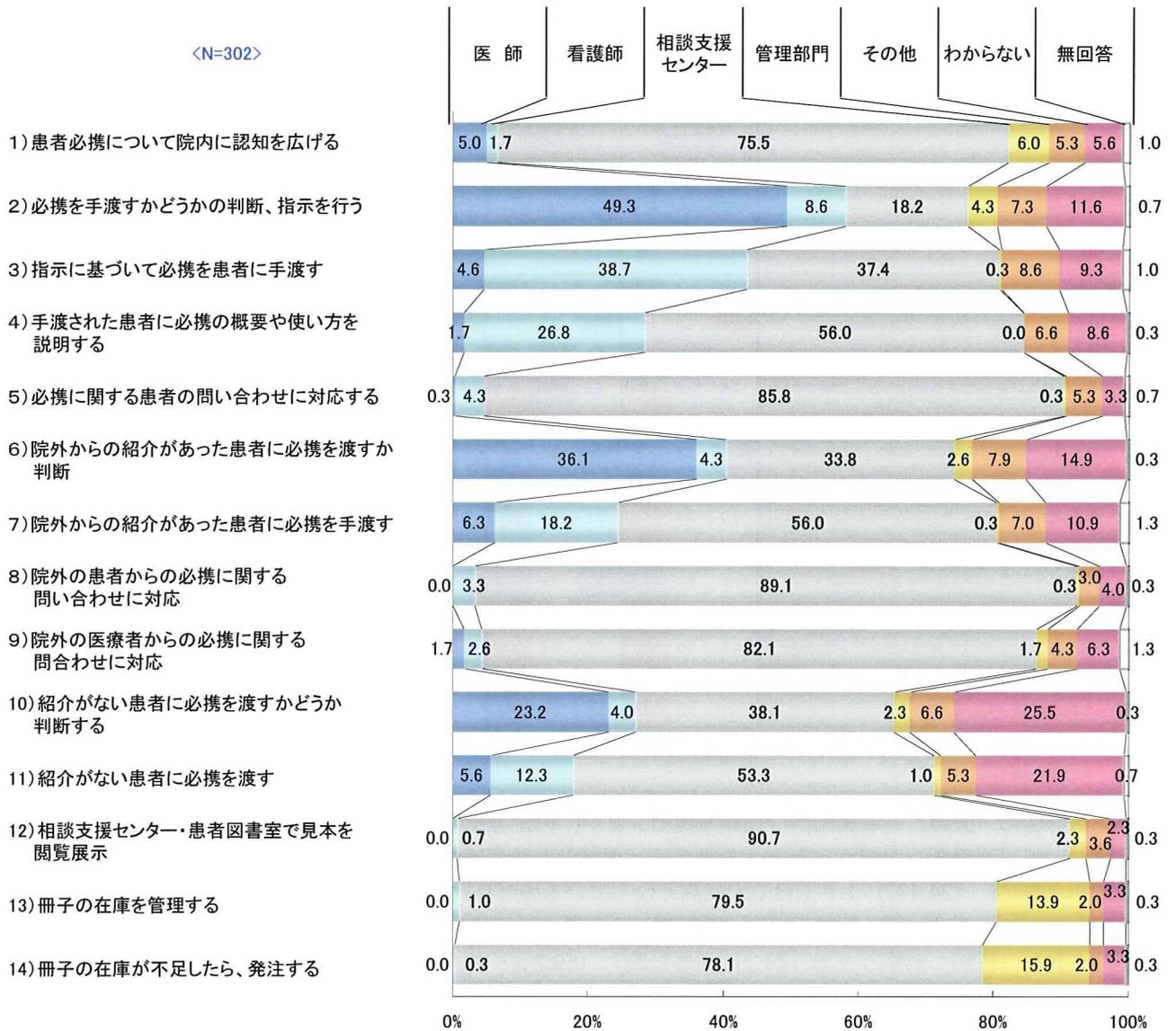


表 14. 「患者必携」を患者向けに配布することになった場合、各役割はどの部署が主に担うことになると思うか
(拠点区分別、職種別)

	拠点区分						職種											
	都道府県がん診療連携拠点病院 <n=41>			地域がん診療連携拠点病院 <n=260>			福祉職 <n=119>			看護職 <n=144>			事務職 <n=24>			その他 <n=12>		
	医師	看護師	相談支援センター	医師	看護師	相談支援センター	医師	看護師	相談支援センター	医師	看護師	相談支援センター	医師	看護師	相談支援センター	医師	看護師	相談支援センター
1) 患者必携について院内に認知を広げる	4.9	0.0	65.9	5.0	1.9	76.9	5.9	0.0	79.8	4.2	2.8	73.6	4.2	4.2	79.2	8.3	0.0	50.0
2) 必携を手渡すかどうかの判断、指示を行う	58.5	4.9	14.6	48.1	9.2	18.5	59.7	5.9	11.8	41.7	9.0	23.6	37.5	16.7	25.0	66.7	16.7	0.0
3) 指示に基づいて必携を患者に手渡す	7.3	24.4	43.9	4.2	41.2	36.2	6.7	42.0	34.5	4.2	35.4	38.2	0.0	33.3	50.0	0.0	66.7	25.0
4) 手渡された患者に必携の概要や使い方を説明する	2.4	14.6	63.4	1.5	28.8	54.6	1.7	31.1	52.1	2.1	23.6	59.0	0.0	29.2	50.0	0.0	25.0	66.7
5) 必携に関する患者の問い合わせに対応する	0.0	0.0	85.4	0.4	5.0	85.8	0.0	6.7	84.0	0.0	2.1	88.9	0.0	8.3	83.3	8.3	0.0	75.0
6) 院外からの紹介があった患者に必携を渡すか判断	34.1	2.4	26.8	36.5	4.6	34.6	37.0	5.0	29.4	33.3	4.2	37.5	41.7	4.2	45.8	50.0	0.0	16.7
7) 院外からの紹介があった患者に必携を手渡す	12.2	9.8	51.2	5.4	19.6	56.5	7.6	17.6	58.8	4.2	18.1	54.9	8.3	20.8	62.5	16.7	25.0	25.0
8) 院外の患者からの必携に関する問い合わせに対応	0.0	2.4	80.5	0.0	3.5	90.4	0.0	3.4	88.2	0.0	3.5	90.3	0.0	0.0	95.8	0.0	8.3	75.0
9) 院外の医療者からの必携に関する問い合わせに対応	0.0	0.0	75.6	1.9	3.1	83.1	1.7	4.2	84.9	0.7	1.4	83.3	0.0	4.2	79.2	16.7	0.0	50.0
10) 紹介がない患者に必携を渡すかどうか判断する	17.1	0.0	39.0	24.2	4.6	37.7	26.1	4.2	33.6	20.8	4.2	39.6	20.8	4.2	54.2	33.3	0.0	33.3
11) 紹介がない患者に必携を渡す	7.3	4.9	56.1	5.4	13.5	52.7	7.6	10.9	54.6	4.9	13.9	51.4	4.2	8.3	62.5	0.0	16.7	41.7
12) 相談支援センター・患者図書室で見本を閲覧展示	0.0	0.0	92.7	0.0	0.8	90.4	0.0	0.0	93.3	0.0	1.4	87.5	0.0	0.0	95.8	0.0	0.0	91.7
13) 冊子の在庫を管理する	0.0	0.0	82.9	0.0	1.2	78.8	0.0	0.8	80.7	0.0	1.4	77.8	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	75.0
14) 冊子の在庫が不足したら、発注する	0.0	0.0	78.0	0.0	0.4	78.1	0.0	0.0	81.5	0.0	0.7	74.3	0.0	0.0	83.3	0.0	0.0	75.0

：50%以上の項目

：20%以上の項目

拠点区分別に「医師」「看護師」「相談支援センター」の割合をみると、【3】指示に基づいて必携を患者に手渡す】において「看護師」が担うべきとする割合は《地域がん診療連携拠点病院》（41.2%）の方が《都道府県がん診療連携拠点病院》（24.4%）よりもはるかに高くなっているのが目立つ。

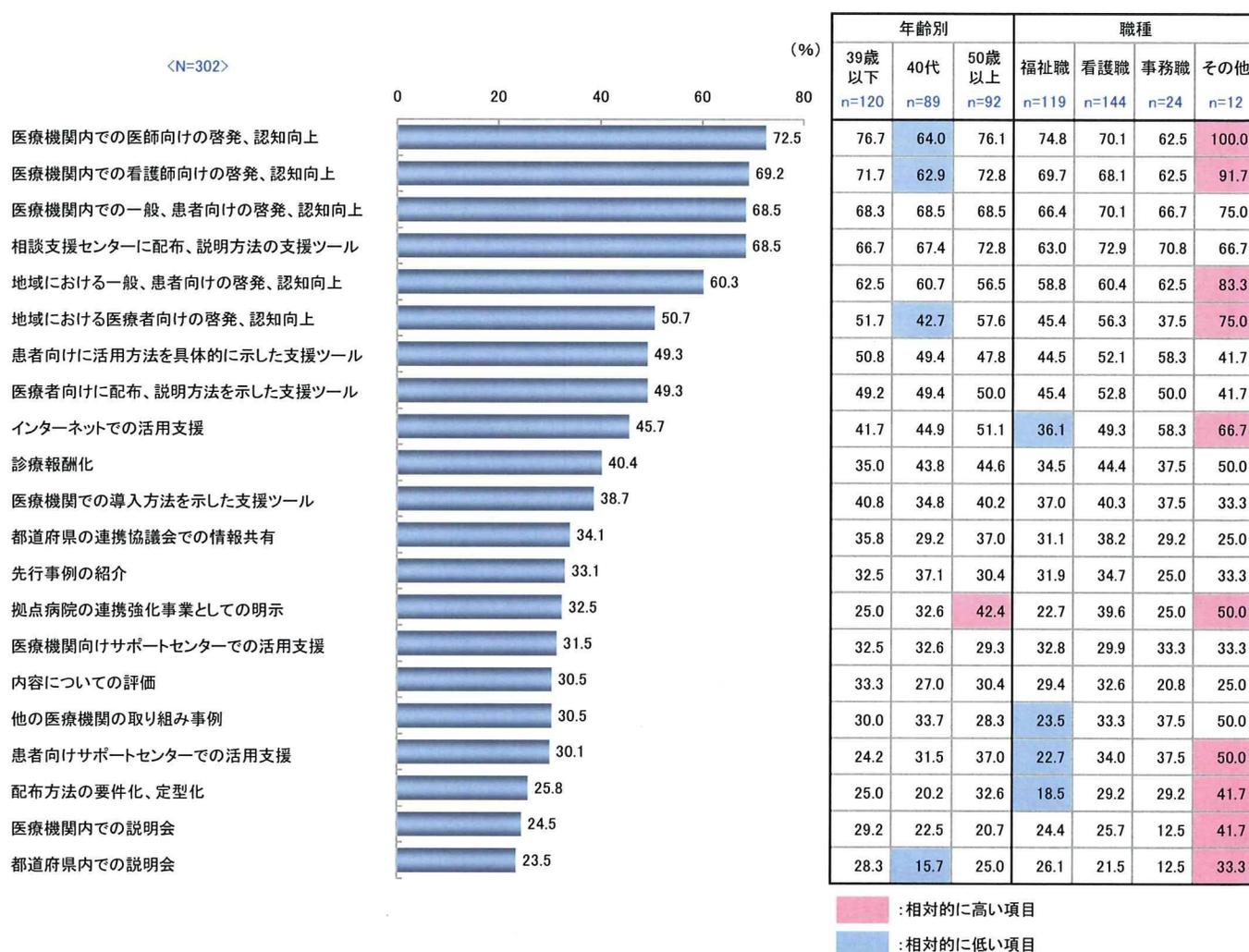
職種別にみると、サンプル数の少ない《事務職》と《その他》を除けば、【2】必携を手渡すかどうかの判断、指示を行う】を「医師」が担うと思う割合は《福祉職》（59.7%）の方が《看護職》（41.7%）よりも高く、「相談支援センター」が担うと思う割合は逆に《看護職》（23.6%）の方が《福祉職》（11.8%）よりも高くなっている。

4. 患者必携の配布・活用を促す取り組みとして、効果的だと思うこと

ここでは、「患者必携」の配布・活用を促す取り組みとして検討している 21 項目を提示し、その中から効果的だと思う取り組みについて提案を得た。

「医療機関内での医師向けの啓発、認知向上」(72.5%)、「医療機関内での看護師向けの啓発、認知向上」(69.2%)、「医療機関内での一般、患者向けの啓発、認知向上」(68.5%)、「相談支援センターに配布、説明方法の支援ツール」(68.5%)、「地域における一般、患者向けの啓発、認知向上」(60.3%)、「地域における医療者向けの啓発、認知向上」(50.7%)までの6項目を半数以上があげており、一般、患者、医師、看護師等向けの“啓発、認知向上”や、相談支援センターの相談員向けの配布、支援ツールが効果的と考えられている。

図 101. 患者必携の配布・活用を促す取り組みとして、効果的だと思うこと（複数回答）



年齢別にみると、《40代》の回答が総じて低い割合で、特に「医療機関内での医師向けの啓発、認知向上」(64.0%)、「医療機関内での看護師向けの啓発、認知向上」(62.9%)、「地域における医療者向けの啓発、認知向上」(42.7%)、「都道府県内での説明会」(15.7%)をあげる割合は他の年代に比べて目立って低い。

職種別にみると、サンプル数は12件と少ないが、《その他》の回答が高率になっている項目が非常に多くなっている。逆に、《福祉職》は他の職種に比べて総じて低い割合である。

表 15. 患者必携の配布・活用を促す取り組みとして、効果的だと思うこと（複数回答）

(エリア①(厚生局分類)別、エリア②別)

(%)

	全 体	エリア別①(厚生局分類)								エリア別②	
		北海道	東北	関東 信越	東海 北陸	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	大都市 圏	それ 以外
サンプル数	302	15	40	73	39	49	28	13	45	65	237
医療機関内での医師向けの啓発、認知向上	72.5	66.7	72.5	74.0	59.0	73.5	82.1	84.6	73.3	72.3	72.6
医療機関内での看護師向けの啓発、認知向上	69.2	53.3	72.5	71.2	61.5	67.3	75.0	84.6	68.9	69.2	69.2
医療機関内での一般、患者向けの啓発、認知向上	68.5	46.7	72.5	74.0	61.5	67.3	71.4	76.9	66.7	61.5	70.5
相談支援センターに配布、説明方法の支援ツール	68.5	60.0	67.5	68.5	79.5	63.3	64.3	69.2	71.1	67.7	68.8
地域における一般、患者向けの啓発、認知向上	60.3	46.7	65.0	63.0	59.0	51.0	75.0	38.5	64.4	58.5	60.8
地域における医療者向けの啓発、認知向上	50.7	33.3	62.5	47.9	48.7	34.7	67.9	53.8	57.8	46.2	51.9
患者向けに活用方法を具体的に示した支援ツール	49.3	40.0	52.5	45.2	51.3	57.1	42.9	38.5	53.3	52.3	48.5
医療者向けに配布、説明方法を示した支援ツール	49.3	66.7	60.0	49.3	53.8	40.8	42.9	30.8	48.9	58.5	46.8
インターネットでの活用支援	45.7	40.0	35.0	46.6	51.3	46.9	42.9	53.8	48.9	49.2	44.7
診療報酬化	40.4	53.3	37.5	42.5	48.7	32.7	28.6	23.1	48.9	44.6	39.2
医療機関での導入方法を示した支援ツール	38.7	40.0	45.0	43.8	43.6	30.6	28.6	30.8	37.8	44.6	37.1
都道府県の連携協議会での情報共有	34.1	13.3	30.0	32.9	38.5	28.6	35.7	46.2	44.4	35.4	33.8
先行事例の紹介	33.1	33.3	40.0	30.1	38.5	24.5	28.6	38.5	37.8	36.9	32.1
拠点病院の連携強化事業としての明示	32.5	26.7	27.5	39.7	38.5	28.6	14.3	23.1	40.0	33.8	32.1
医療機関向けサポートセンターでの活用支援	31.5	33.3	30.0	34.2	35.9	26.5	32.1	15.4	33.3	30.8	31.6
内容についての評価	30.5	26.7	32.5	32.9	23.1	24.5	32.1	46.2	33.3	29.2	30.8
他の医療機関の取り組み事例	30.5	26.7	27.5	37.0	30.8	20.4	14.3	46.2	40.0	35.4	29.1
患者向けサポートセンターでの活用支援	30.1	26.7	22.5	35.6	28.2	22.4	32.1	30.8	37.8	24.6	31.6
配布方法の要件化、定型化	25.8	40.0	25.0	28.8	23.1	22.4	21.4	7.7	31.1	27.7	25.3
医療機関内での説明会	24.5	13.3	27.5	27.4	25.6	22.4	25.0	7.7	26.7	26.2	24.1
都道府県内での説明会	23.5	26.7	20.0	19.2	23.1	22.4	32.1	-	35.6	24.6	23.2

■ : 相対的に高い項目

■ : 相対的に低い項目

エリア①(厚生局分類)別にみると、いずれもサンプル数が少なくバラツキの多い結果となっており、明確な傾向は読み取れない。

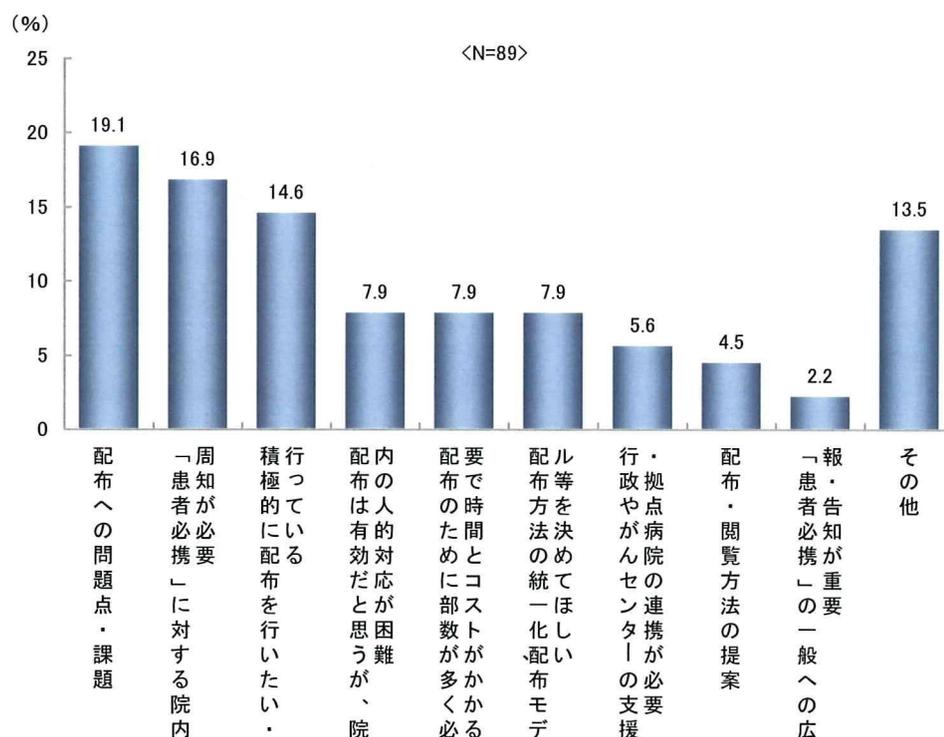
エリア②別にみると、「医療機関内での一般、患者向けの啓発、認知向上」をあげる割合は《大都市圏》(61.5%)よりも《それ以外》(70.5%)の方が、反対に「医療者向けに配布、説明方法を示した支援ツール」は《それ以外》(46.8%)よりも《大都市圏》(58.5%)の方が、それぞれ高い割合となっている。

5. 院内での配布の可能性、課題、配布・活用を促す取り組みの提案など気づいた点

ここでは、院内での配布の可能性、課題、配布・活用を促す取り組みの提案など気づいた点を自由回答で聞いた結果をみていく。

「配布への問題点・課題」(19.1%)が最も多く、以下「『患者必携』に対する院内周知が必要」(16.9%)、「積極的に配布を行いたい・行っている」(14.6%)、「配布は有効だと思うが、院内の人的対応が困難」(7.9%)、「配布のために部数が多く必要で時間とコストがかかる」(7.9%)、「配布方法の統一化、配布モデル等を決めてほしい」(7.9%)などの順となっている。

図 102. 院内での配布の可能性、課題、配布・活用を促す取り組みの提案など気づいた点(自由回答:有回答ベース)



年齢別	39歳以下 <n=34>	40代 <n=28>	50歳以上 <n=27>
配布への問題点・課題	23.5	21.4	11.1
「周知が必要」に対する院内	23.5	10.7	14.8
積極的に配布を行いたい・	11.8	21.4	11.1
配布の人的対応が困難が、院	2.9	10.7	11.1
要での時間とコストがかかる	8.8	3.6	11.1
配布方法を統一化し、配	8.8	7.1	7.4
行・拠点や病院センターの必要	5.9	7.1	3.7
配布・閲覧方法の提案	2.9	3.6	7.4
「患者必携」の重要一般への広	2.9	3.6	-
その他	8.8	10.7	22.2

■ : 相対的に高い項目

■ : 相対的に低い項目

年齢別にみると、いずれもサンプル数が少ないが、《50歳以上》で「配布への問題点・課題」(11.1%)の割合が低い、《39歳以下》で「『患者必携』に対する院内周知が必要」(23.5%)が高い、《40代》で「積極的に配布を行いたい・行っている」(21.4%)が高いといった違いがみられる。

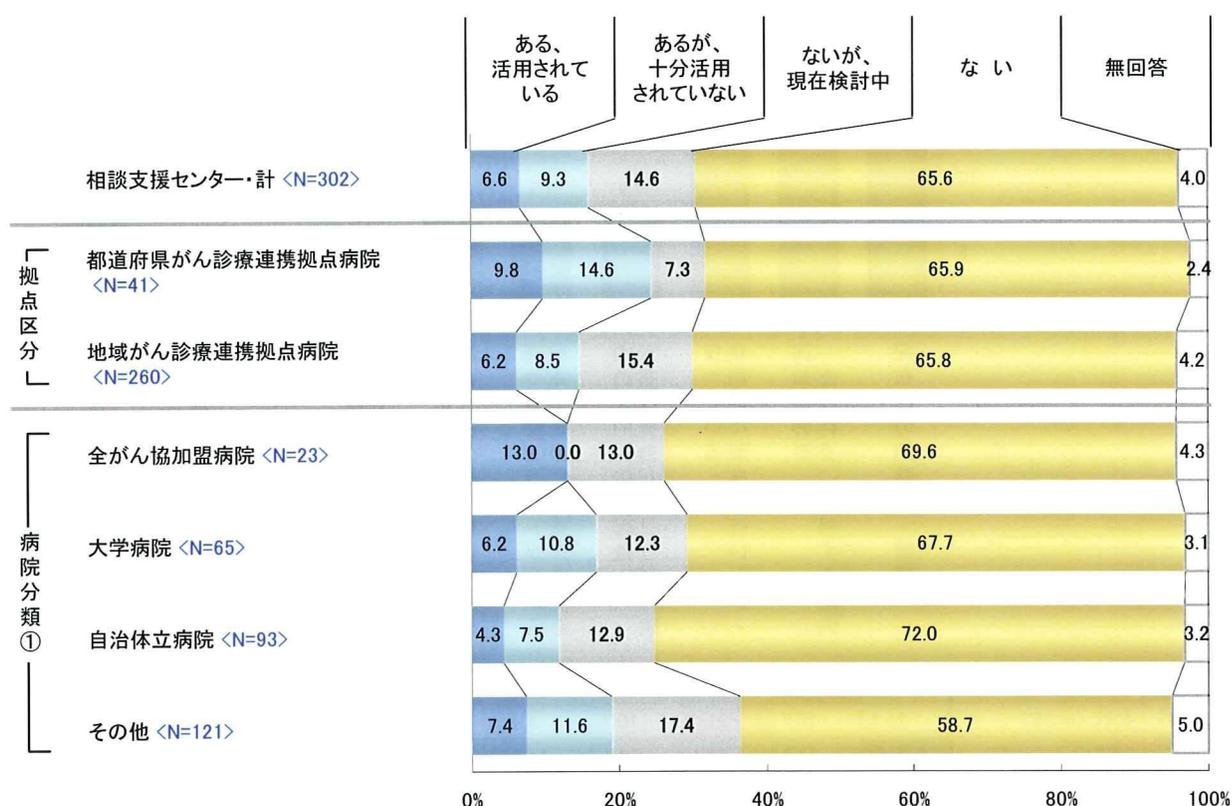
6. 地域の患者向けの療養情報を収集したり、冊子やインターネット上において提供する取り組み

「ある、活用されている」(6.6%)、「あるが、十分活用されていない」(9.3%)のいずれも1割を下回り、合わせて取り組みが「ある」という割合は15.9%にとどまっている。

なお、活用度を《取り組みがある病院》に限ってみると、「活用されている」割合は4割強(41.7%)、《取り組みがない》病院の「検討中」の割合は、2割弱(18.2%)。

●具体的な取り組みの方法・内容は、「インターネットでの情報提供」(30.6%)が最も多く、以下「情報冊子・広報誌などの作成」(28.6%)、「その他」(20.4%)、「アンケート調査などでの情報収集」(16.3%)、「地域連携ネットワークの構築」(12.2%)の順。

図 103. 地域の患者向けの療養情報を収集したり、冊子やインターネット上において提供する取り組みがあるか



拠点区分別にみると、取り組みが「ある」という割合は、《都道府県がん診療連携拠点病院》(24.4%)の方が《地域がん診療連携拠点病院》(14.6%)よりも10ポイントほど高い。

病院分類①別では目立った傾向の差はみられない。